

最重要課題として、女性・若年者・高齢者を含め、全ての世代の現在及び将来にわたる賃金・所得を増やすため、日本経済・地方経済の成長力を強化する。同時に、誰一人取り残されない形で、成長型経済へ移行することに道筋をつけるため、継続する物価高の中、様々な事情によって働けない方々を含め、厳しい状況に置かれている方々を対象とし、当面の支援措置を講ずる。さらに、成長型経済への移行の前提として、自然災害への対応を含め、安心・安全の確保に万全を期す。これらにより、「新しい資本主義」を始めとする経済財政政策の取組を、更に加速・発展させていく。

## I 日本経済・地方経済の成長

～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

### ○最低賃金の引上げ

- ・最低賃金の引上げに向けた環境整備を支援する業務改善助成金 等

### ○人への投資の促進及び多様な人材が安心して働ける環境の整備

- ・雇用保険法に基づくリ・スキリング支援策のハローワーク、ハローワークインターネットサービス等を通じた周知広報等
- ・訓練ニーズの変化等を踏まえた教育訓練給付の指定講座の拡大
- ・「年収の壁・支援強化パッケージ」の着実な実行と年金制度等の見直し
- ・非正規雇用労働者の待遇改善に向けた取組
- ・介護離職防止のための仕事と介護の両立支援制度等の活用促進等
- ・育児休業取得に向けた環境整備を支援する「両立支援等助成金」の拡充
- ・勤務間インターバル制度の導入促進
- ・人口減少や医療機関の経営状況の急変に対応する緊急的な支援パッケージ\*※
- ・介護人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策\*
- ・障害福祉人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策\* 等

\* 足元の人材確保の課題に対応する観点から、令和6年度報酬改定において講じた医療・介護・障害福祉分野の職員の処遇を改善するための措置を確実に届け、賃上げを実現するとともに、生産性向上・職場環境改善等による更なる賃上げ等を支援することとし、職員の負担軽減・業務効率化、テクノロジー・ICT機器の活用、経営の協働化、訪問介護の提供体制の確保、障害者就労施設の経営改善といった取組を支援する。

### ○中堅・中小企業の経営基盤の強化・成長の支援

- ・生活衛生関係営業物価高騰等対応・経営支援事業 等
- ・日本政策金融公庫による資金繰り支援

### ○地域の生活環境を支える基幹産業等の活性化

- ・医師偏在対策の推進
- ・産科・小児科医療確保事業（※にも含む）
- ・へき地医療拠点病院運営事業
- ・特定行為研修の組織定着化支援事業
- ・医療の効率化に向けた領域別タスクシフト推進事業
- ・介護テクノロジー開発等加速化事業
- ・外国人介護人材獲得強化事業
- ・外国人介護人材定着促進事業 等

### ○潜在成長率を高める国内投資の拡大

- ・創薬エコシステム発展支援事業
- ・創薬クラスターキャンパス整備事業
- ・新規モダリティ対応ヒト初回投与試験体制整備等事業
- ・がん・難病の全ゲノム解析等の推進
- ・優れた医療機器の創出に係る産業振興拠点強化事業
- ・後発医薬品の産業構造改革のための支援事業
- ・パイオ後続品の国内製造施設整備のための支援事業

- ・医薬品安定供給体制緊急整備事業
- ・マイナ保険証の利用促進に向けた取組
- ・全国医療情報プラットフォーム開発事業
- ・公費負担医療制度等についてマイナンバーカードでの利用を可能とする環境整備
- ・電子カルテ情報等分析関連サービス構築事業
- ・診療報酬改定D X（共通算定モジュールの開発等）
- ・予防接種事務デジタル化等事業
- ・介護関連データ活用に係る基盤構築事業
- ・電子処方箋の活用・普及の促進事業
- ・医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業 等

## II 物価高の克服

～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～

### ○地域の実情等に応じた物価高対策の推進

- ・重点支援地方交付金（内閣府）を追加。地方公共団体に対して、医療・介護等の分野への重点的な活用を推奨し、エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰に対応する事業者への支援を実施。

## III 国民の安心・安全の確保

～成長型経済への移行の礎を築く～

### ○自然災害からの復旧復興

- ・被災者の生活再建支援・被災事業者のなりわい等再建支援 等

### ○防災・減災及び国土強靱化の推進

- ・医療施設、社会福祉施設等の耐災害性の強化 等

### ○外交、安全保障

- ・グローバル・ヘルス・イニシアティブ等への拠出を通じたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）推進 等

### ○女性・高齢者の活躍・参画の推進

- ・女性活躍推進法に基づく男女の賃金の差異の開示
- ・女性の健康相談支援体制構築事業
- ・シルバー会員就業支援事業
- ・シルバー人材センターの契約見直しに係る説明対応事業
- ・認知症の早期発見・早期介入実証プロジェクト
- ・都道府県・市町村の認知症施策推進計画の策定支援 等

### ○困難に直面する者・世帯への支援等による安心・安全の確保

- ・生活困窮者自立支援の機能強化
- ・障害者の社会参加及び地域移行を推進するための受け皿等の整備
- ・地域における自殺対策の強化
- ・食品安全行政に関する体制強化 等